

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 統合経営企画室長 (氏名) 長野 毅

TEL 0570-078-181

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	796,001	2.7	23,227	14.1	24,831	5.0	12,772	3.6
2024年3月期中間期	775,203	0.1	20,365	3.0	23,639	1.1	13,248	24.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 12,968百万円 (11.6%) 2024年3月期中間期 14,662百万円 (14.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.47	18.33
2024年3月期中間期	19.13	19.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,330,778	628,316	46.7	897.00
2024年3月期	1,288,994	624,174	47.8	892.39

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 620,819百万円 2024年3月期 616,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		13.00	13.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,665,000	4.6	48,200	16.2	53,200	13.1	28,200	17.2	40.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	966,863,199 株	2024年3月期	966,863,199 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	274,764,042 株	2024年3月期	276,074,043 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	691,340,269 株	2024年3月期中間期	692,395,697 株

(注) 期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 948,800株、2024年3月期 1,478,100株)が含まれております。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 1,212,627株、2024年3月期中間期 234,148株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当中間連結会計期間において、景気は足踏みがみられつつも緩やかに回復しております。また、賃金の上昇の動き、各種政策の効果もあって、個人消費についても緩やかな回復が続くことが期待されております。

家電小売業界では、これまで続いていた物価高・実質賃金低下・可処分所得減少等に伴う消費者の日常生活における節約志向が継続する一方、個人消費の回復傾向や気候要因等を背景として、省エネ性能の優れたドラム式洗濯機・エアコンなどの高付加価値商品が堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「くらしまるごと」戦略の下、成長戦略として掲げる5つの重点施策「LIFE SELECTをコアとした業態別エリア店舗開発の積極的推進」「Eコマースの強化推進」「SPA商品の積極的開発」「YAMADAスマートハウスで完結型くらしまるごと提案強化」「各事業会社別課題の目標設定で目標達成を図る」を実行することにより、継続した増収・増益体制の構築に取り組みました。4月には、オンラインギフトプラットフォーム「Giftmall（ギフトモール）」を運営する株式会社ギフトモールと資本業務提携を発表しました。ギフトモールの保有するプラットフォーム集客力、顧客基盤、サービス開発力を活用することでEコマースの強化推進やOMO（Online Merges with Offline オンラインとオフラインの融合）を可能とする等、当社Eコマース基盤をより深化できることを目指してまいります。5月には、家電流通業界に特化したAIロボティクスサービス創出に向けてavatarin株式会社と業務提携契約を締結しました。まずは、遠隔操作ロボットの接客の実験を行い、店舗におけるお客様とのコミュニケーションのデジタル化を進め、当面の生産性向上、将来起こりうる人手不足の課題解決に向けてAI接客の実現可能性を検討します。また、6月には、サブスクサービスのプラットフォームであるみずほリース株式会社と協働し、法人を対象とした家電のサブスクサービス「ヤマダビジネスレンタル」を開始。企業における家電製品の導入から引き取りに至るまでのプロセスへの対応及び負担を大幅に軽減することとあわせてレンタル期間中の製品保証も付帯した、安心して家電製品をご利用いただける取り組みを始めています。今後もこのような事業提携による新規事業展開を行うことでの、成長戦略構築に努めます。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.7%増の7,960億1百万円、営業利益は前年同期比14.1%増の232億27百万円、経常利益は前年同期比5.0%増の248億31百万円の増収・増益となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年度において、固定資産売却益が当中間連結会計期間に比べ多く計上されていたことに加え、退職給付制度改定益が特別利益に計上されていた影響を受け、前年同期比3.6%減の127億72百万円となりました。今期業績の主な要因としては、①個人消費の持ち直しによる耐久消費財の需要増加、②猛暑によるエアコン販売の伸長、③前期の構造改革により売上が低迷していた住建部門の回復傾向、④2024年9月30日時点の一時的な円高による通貨オプション取引・為替予約から発生した評価損等によるものです。

また、売上だけでなく、販売管理費については、LIFE SELECTの出店に合わせた店舗の統廃合等による店舗生産性の向上のほか、紙チラシの代わりにデジタル広告を強化するといった広告宣伝の最適化に向けた取り組み等によって、人件費および広告宣伝費等の経費上昇を抑制できております。こうした施策は今後も継続して取り組んで参ります。

[セグメント別の業績状況]

1) デンキセグメント

デンキセグメントにおいては、「くらしまるごと」戦略の強化として「たのしい。くらしをシェアワセにする、ぜいぶんぶ。」をストアコンセプトとしたくらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」の展開を推進しており、2024年5月には広島県福山市に「Tecc LIFE SELECT 福山店」を新装オープンしました（2024年9月末現在 全国33店舗）。またこの他にも、今期中にLIFE SELECT 3店舗の出店を予定しております。こうしたLIFE SELECTをコアとした積極的なエリア店舗開発によって営業体制強化を進めるとともに、リフォームや家具・インテリア、ネット・TVショッピング、法人事業等で新たな取り組み・成長戦略を推進することにより、更なる増収・増益体制の構築に努めております。また今期は、期初から猛暑による影響で、エアコンをはじめとした季節家電の需要が大きく伸長しました。

以上の取り組みの下、デンキセグメントにおける売上高は6,585億42百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は221億73百万円（前年同期比9.6%増）の増収・増益となりました。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は1,266億15百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は△8億85百万円（前年同期比+4億96百万円）の増収・赤字幅の縮小となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高421億85百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益△14億31百万円（前年同期比+8億57百万円）となり、前期より取り組んできた、営業・販売体制の刷新及び積極的広告投資が奏功し、住宅事業・中古買取事業等が好調に推移しました。特に、ヤマダデンキ店舗内に「住まいの相談カウンター」を設置し、住宅の情報収集・接客の新たなタッチポイントを設けるなど、グループシナジーを発揮した施策を展開することによって、土地の仕入れ体制が大きく増強された結果、建売分譲をはじめとする住宅販売が大きく伸長しました。引き続き、建売分譲住宅の拡販や注文住宅の新商材の投入及び着工期間の短縮を進め、早期収益化を推進します。

②ヒノキヤグループは、分譲住宅が好調に推移する一方、注文住宅の着工遅れが生じているほか、断熱材事業においても取引先デベロッパーの需要が下期に集中することに伴い、一時的に完工案件が減少した結果、売上高552億70百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益△1億26百万円（前年同期比△8億57百万円）の減収・減益となりました。住宅事業および断熱材事業ともに、案件が集中する期末へ向けて各種工程管理を徹底して参ります。

③ハウステックは、納入先ビルダーの着工・完工遅れによる影響を受けましたが、当社グループシナジーの發揮、商品価格戦略の見直しの継続、徹底した経費コントロール等の取り組みにより売上高298億94百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益9億54百万円（前年同期比6.0%増）の減収・増益となりました。

3) 金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は22億89百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は6億49百万円（前年同期比201.7%増）となり、当社グループの住宅事業・リフォーム事業と連携したヤマダNEOBANK住宅ローン及びりびんぐローンの伸長や、ヤマダ少額短期保険の業績拡大等によって増収・増益となりました。

4) 環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は169億31百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は8億27百万円（前年同期比9.4%増）となり、リユース家電の生産体制及び売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。なお、再製品化した商品の取り扱いには足元ではヤマダデンキ300店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しています。

5) その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は125億30百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は3億86百万円（前年同期比17.4%減）となりました。減収・減益の主な要因はコスモス・ベリーズにおけるビジネスモデルの変更によるものです。

[店舗数について]

当中間連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、9店舗の新規出店、21店舗の退店により、直営店舗数993店舗（ヤマダデンキ直営963店舗、その他連結子会社30店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は9,780店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,960億1百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益232億27百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益248億31百万円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益127億72百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ417億83百万円増加（前期比3.2%増）して1兆3,307億78百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、376億42百万円増加（前期比5.7%増）して7,024億62百万円となりました。主な要因は、運転資金の借入に伴う短期借入金増加によるものであります。

純資産は、41億41百万円増加（前期比0.7%増）して6,283億16百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.7%（前期末は47.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月7日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,236	72,087
受取手形及び売掛金	82,812	83,547
完成工事未収入金	1,523	478
営業貸付金	14,322	14,703
商品及び製品	351,151	379,372
販売用不動産	61,018	59,073
未成工事支出金	7,259	10,786
仕掛品	1,216	1,206
原材料及び貯蔵品	5,792	6,060
その他	58,804	48,505
貸倒引当金	△1,707	△1,886
流動資産合計	637,431	673,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,961	204,588
土地	206,309	205,071
その他（純額）	26,604	32,796
有形固定資産合計	438,876	442,456
無形固定資産		
投資その他の資産	40,633	40,052
差入保証金	77,421	77,059
退職給付に係る資産	3,089	3,087
その他	93,486	96,040
貸倒引当金	△1,943	△1,852
投資その他の資産合計	172,053	174,333
固定資産合計	651,563	656,842
資産合計	1,288,994	1,330,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,024	82,421
工事未払金	14,261	10,571
短期借入金	131,566	181,120
1年内返済予定の長期借入金	59,577	52,954
未払法人税等	6,401	9,388
未成工事受入金	19,010	27,563
賞与引当金	14,215	15,413
その他の引当金	5,618	4,628
その他	111,969	106,830
流動負債合計	461,646	490,891
固定負債		
長期借入金	108,197	115,765
引当金	1,868	1,613
退職給付に係る負債	33,983	35,445
資産除去債務	38,275	38,551
その他	20,848	20,195
固定負債合計	203,173	211,570
負債合計	664,819	702,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,670	74,639
利益剰余金	597,151	600,839
自己株式	△129,934	△129,329
株主資本合計	613,036	617,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	92
為替換算調整勘定	2,133	2,343
退職給付に係る調整累計額	1,192	1,085
その他の包括利益累計額合計	3,417	3,520
新株予約権	2,184	2,243
非支配株主持分	5,536	5,252
純資産合計	624,174	628,316
負債純資産合計	1,288,994	1,330,778

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	775,203	796,001
売上原価	549,632	567,160
売上総利益	225,570	228,841
販売費及び一般管理費	205,204	205,613
営業利益	20,365	23,227
営業外収益		
仕入割引	1,173	1,179
売電収入	1,032	1,101
その他	3,180	2,919
営業外収益合計	5,386	5,200
営業外費用		
支払利息	871	1,034
為替差損	37	1,193
その他	1,203	1,368
営業外費用合計	2,112	3,596
経常利益	23,639	24,831
特別利益		
固定資産売却益	1,591	226
退職給付制度改定益	1,572	—
特別利益合計	3,164	226
特別損失		
固定資産処分損	186	482
減損損失	3,670	2,316
その他	60	589
特別損失合計	3,917	3,389
税金等調整前中間純利益	22,885	21,669
法人税、住民税及び事業税	5,867	9,527
法人税等調整額	3,355	△723
法人税等合計	9,222	8,804
中間純利益	13,663	12,865
非支配株主に帰属する中間純利益	415	92
親会社株主に帰属する中間純利益	13,248	12,772

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	13,663	12,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	0
為替換算調整勘定	94	202
退職給付に係る調整額	716	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	7
その他の包括利益合計	998	103
中間包括利益	14,662	12,968
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,248	12,875
非支配株主に係る中間包括利益	414	92

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	639,232	117,635	1,526	9,090	767,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,429	2,383	246	7,229	15,289
計	644,661	120,019	1,773	16,319	782,774
セグメント利益又は損失（△）	20,230	△1,382	215	756	19,819

（単位：百万円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	中間連結損益 計算書計上額 （注3）
売上高				
外部顧客への売上高	7,718	775,203	—	775,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,088	20,378	△20,378	—
計	12,807	795,581	△20,378	775,203
セグメント利益又は損失（△）	468	20,287	77	20,365

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、3,670百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

2023年1月18日に行われた株式会社ヤマダファイナンスサービスと株式会社ハウス・デポ・パートナーズとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。これにより、「金融」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては474百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	デンキ セグメント	前期比 (%)	住建 セグメント	前期比 (%)	金融 セグメント	前期比 (%)	環境 セグメント	前期比 (%)
売上高								
外部顧客への売上高	653,084	—	124,608	—	1,942	—	9,059	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,458	—	2,007	—	346	—	7,872	—
計	658,542	2.2	126,615	5.5	2,289	29.1	16,931	3.7
セグメント利益又は損失（△）	22,173	9.6	△885	—	649	201.7	827	9.4

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注1)	前期比 (%)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	計	前期比 (%)					
売上高							
外部顧客への売上高	788,693	—	7,307	—	796,001	—	796,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,684	—	5,222	—	20,907	△20,907	—
計	804,377	2.8	12,530	△2.2	816,908	△20,907	796,001
セグメント利益又は損失（△）	22,765	14.9	386	△17.4	23,151	75	23,227

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2,316百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年10月1日付で子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。